



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社イチケン

上場取引所 東

コード番号 1847 URL <http://www.ichiken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 博之

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 湯浅 史朗

TEL 03-5931-5642

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	15,591	22.1	416	71.3	420	71.1	187	82.1
30年3月期第1四半期	20,021	24.1	1,449	61.4	1,454	62.2	1,044	77.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	25.83	25.68
30年3月期第1四半期	144.11	143.28

平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	48,131	16,855	34.9
30年3月期	54,637	17,266	31.5

(参考)自己資本 31年3月期第1四半期 16,817百万円 30年3月期 17,228百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		80.00	80.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		80.00	80.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	0.1	2,000	18.6	2,000	18.4	1,400	0.4	193.24
通期	84,000	2.4	4,300	12.7	4,250	14.2	3,000	15.6	414.08

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	7,268,400 株	30年3月期	7,268,400 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	23,450 株	30年3月期	23,380 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	7,244,973 株	30年3月期1Q	7,245,914 株

平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
3. 受注高・売上高・次期繰越高の状況	8
(1) 受注高	8
(2) 売上高	8
(3) 次期繰越高	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、米国の経済政策による影響やアジアにおける地政学リスクの高まり、欧州諸国の政策に関する不確実性など、先行きに不透明感が残るものの、政府の経済政策や日銀の金融緩和策の継続などによる景気の下支えにより、引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。

建設業界におきましては、東京オリンピック・パラリンピック関連事業や企業収益の改善等を背景に、首都圏を中心とした公共投資や民間設備投資が堅調に推移しているものの、建設資材の価格上昇が鮮明になってきております。また建設業就業者の減少から、処遇改善だけでなく働き方改革による次世代の担い手育成や生産性の向上を目指した取り組みが足元の課題となっており、依然として予断を許さない経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社は受注拡大のため、従前から培ってきたコア事業である「商業施設」建築のノウハウや企画・提案力を生かし、店舗等の新築・内改装工事のほか訪日観光客の増加に伴うホテルの建設需要に対して積極的な受注活動を行ってまいりました。また、マンション建設、教育関連施設の建設、老年人口の増加による医療・介護施設の建設等、幅広い民間事業者の需要に加え、官公庁への受注活動にも取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の経営成績につきましては、売上高は155億9千1百万円（前年同期比22.1%減）となりました。

損益につきましては、完成工事高の減少などにより完成工事総利益が減少したため、営業利益は4億1千6百万円（前年同期比71.3%減）、経常利益は4億2千万円（前年同期比71.1%減）、四半期純利益は1億8千7百万円（前年同期比82.1%減）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(建設事業)

受注高は316億6千5百万円（前年同期比2.1%減）となりました。完成工事高は154億6千2百万円（前年同期比22.2%減）、次期への繰越工事高は777億3千7百万円（前年同期比21.6%増）となりました。そして、セグメント利益は8億7千5百万円（前年同期比50.9%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業売上高は1億2千8百万円（前年同期比12.2%減）、セグメント利益は1千6百万円（前年同期比17.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間における財政状態は、資産合計が前事業年度に比べ65億5百万円減少し、481億3千1百万円となりました。

主な要因は、流動資産では現金預金が19億4千3百万円、受取手形・完成工事未収入金が50億7千3百万円減少した一方、未成工事支出金が1億1千1百万円、その他が6億7千8百万円増加したため、62億2千3百万円減少の441億1千4百万円となりました。

負債合計は前事業年度に比べ60億9千5百万円減少し、312億7千6百万円となりました。

主な要因は、流動負債では支払手形・工事未払金が37億7千2百万円、未払法人税等が5億7千万円、賞与引当金が3億1千8百万円、その他が10億7千4百万円減少したことなどにより、59億6千7百万円減少の278億9千1百万円となりました。

固定負債では長期借入金が1億2千1百万円減少したことなどにより、1億2千7百万円減少の33億8千4百万円となりました。

純資産合計は前事業年度に比べ4億1千万円減少し、168億5千5百万円となりました。

主な要因は、株主資本では当第1四半期累計期間で四半期純利益を1億8千7百万円獲得しましたが、期末配当を行ったことにより5億7千9百万円減少したため、利益剰余金が3億9千2百万円減少しました。また、株式含み益の減少により評価・換算差額等が1千8百万円減少しました。

この結果、自己資本比率は34.9%(前事業年度31.5%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成30年5月17日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	21,593	19,649
受取手形・完成工事未収入金	26,707	21,633
未成工事支出金	941	1,052
その他	1,105	1,784
貸倒引当金	△10	△6
流動資産合計	50,338	44,114
固定資産		
有形固定資産	1,012	999
無形固定資産	204	192
投資その他の資産		
その他	3,214	2,957
貸倒引当金	△132	△132
投資その他の資産合計	3,082	2,825
固定資産合計	4,299	4,017
資産合計	54,637	48,131

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	26,210	22,437
短期借入金	1,524	1,211
未払法人税等	606	36
未成工事受入金	2,533	2,492
完成工事補償引当金	209	238
工事損失引当金	16	108
賞与引当金	426	107
その他	2,333	1,259
流動負債合計	33,859	27,891
固定負債		
長期借入金	1,853	1,732
退職給付引当金	1,286	1,296
その他	372	356
固定負債合計	3,512	3,384
負債合計	37,371	31,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,321	4,321
資本剰余金	206	206
利益剰余金	12,183	11,791
自己株式	△24	△24
株主資本合計	16,687	16,295
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	540	522
評価・換算差額等合計	540	522
新株予約権	38	38
純資産合計	17,266	16,855
負債純資産合計	54,637	48,131

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	20,021	15,591
売上原価	17,981	14,537
売上総利益	2,040	1,053
販売費及び一般管理費	591	637
営業利益	1,449	416
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	9	10
還付加算金	6	0
貸倒引当金戻入額	1	4
その他	2	3
営業外収益合計	19	18
営業外費用		
支払利息	11	11
その他	2	2
営業外費用合計	14	13
経常利益	1,454	420
税引前四半期純利益	1,454	420
法人税、住民税及び事業税	155	3
法人税等調整額	255	230
法人税等合計	410	233
四半期純利益	1,044	187

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

3. 受注高・売上高・次期繰越高の状況

(1) 受注高

(単位：百万円)

項 目			前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)		(参考)前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
建 設	建 築	官 公 庁	1	0.0 %	3,975	12.6 %	1,714	1.9 %
		民 間	32,348	100.0	27,686	87.4	89,614	97.9
		計	32,350	100.0	31,662	100.0	91,328	99.8
事 業	土 木	官 公 庁	—	—	—	—	—	—
		民 間	—	—	3	0.0	220	0.2
		計	—	—	3	0.0	220	0.2
業 計	官 公 庁	民 間	1	0.0	3,975	12.6	1,714	1.9
		民 間	32,348	100.0	27,690	87.4	89,834	98.1
		計	32,350	100.0	31,665	100.0	91,548	100.0

(2) 売上高

(単位：百万円)

項 目			前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)		(参考)前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
建 設	建 築	官 公 庁	1,174	5.9 %	269	1.7 %	1,829	2.2 %
		民 間	18,672	93.3	15,190	97.5	79,440	96.9
		計	19,846	99.2	15,459	99.2	81,270	99.1
事 業	土 木	官 公 庁	—	—	—	—	—	—
		民 間	28	0.1	3	0.0	180	0.2
		計	28	0.1	3	0.0	180	0.2
業 計	官 公 庁	民 間	1,174	5.9	269	1.7	1,829	2.2
		民 間	18,701	93.4	15,193	97.5	79,620	97.1
		計	19,875	99.3	15,462	99.2	81,450	99.3
不 動 産 事 業			146	0.7	128	0.8	577	0.7
合 計			20,021	100.0	15,591	100.0	82,027	100.0

(3) 次期繰越高

(単位：百万円)

項 目			前第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)		当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)		(参考)前事業年度 (平成30年3月31日)	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
建 設	建 築	官 公 庁	615	1.0 %	5,379	6.9 %	1,672	2.7 %
		民 間	63,143	98.8	72,138	92.8	59,641	96.9
		計	63,758	99.8	77,517	99.7	61,313	99.6
事 業	土 木	官 公 庁	—	—	—	—	—	—
		民 間	151	0.2	220	0.3	220	0.4
		計	151	0.2	220	0.3	220	0.4
業 計	官 公 庁	民 間	615	1.0	5,379	6.9	1,672	2.7
		民 間	63,294	99.0	72,358	93.1	59,861	97.3
		計	63,909	100.0	77,737	100.0	61,533	100.0